
オーガス総研とサイバーセキュリティ事業に強みを持つサイバーコマンド社が業務提携

～セキュリティ教育事業での相互連携を開始～

株式会社オーガス総研（代表取締役社長：中沢正和、以下「オーガス総研」）と、サイバーセキュリティ事業を行うサイバーコマンド株式会社（代表取締役社長：浦中究、以下「サイバーコマンド」）は、セキュリティ教育事業で業務提携したことを発表します。

オーガス総研は、大阪ガス株式会社（代表取締役社長：藤原正隆、以下「大阪ガス」）の100%子会社で、大阪ガスの基幹システムの開発・運用に加え、製造・金融・公益など多くのお客さまに対してシステム開発や各種コンサルティングサービスを提供しています。

近年、組み込み機器に対する攻撃に加えて産業用制御システムに対するサイバー攻撃が増加し、いまや製造業は最も攻撃を受ける業界になりました。そこでオーガス総研は、組み込み機器に対するセキュリティ診断、制御システム・IoT機器に対するリスク分析やセキュリティ審査、セキュリティ開発における上流工程のコンサルティングといったソリューションの展開に力を入れています。

サイバーコマンドは、サイバー空間での実戦経験を持った専門人材派遣と、専門人材が実戦で得た知見を元にした教育プログラムの提供を行っています。サイバーコマンドの専門人材は即効性のあるサイバーセキュリティ対策を施行する力を持っています。また、サイバーコマンドが提供する教育プログラムは、業種別、企業別、個人別、具体的な事例別にカスタマイズ可能で、受講者一人ひとりのニーズに対応した形でサイバーセキュリティの知識とスキルを向上させることができます。各サービスは、企業がサイバーセキュリティの脅威に立ち向かうための支援となり、安心してビジネスを継続できる環境を提供します。

オーガス総研は産業用制御システムのセキュリティ開発における上流コンサルティングの領域で、サイバーコマンドはSOC（Security Operation Center）等のセキュリティ対策組織や運用環境を構築する領域で事業を展開しており、経験や知見を持っています。

今回の提携で両社が相互に補完して事業領域の広さ深さを増し、お客様の製造現場でのセキュリティ対策推進に貢献します。

貢献の第一歩として、オーガス総研は制御システムや組み込み製品におけるセキュリティ事業で得られた知見を活かした学習コンテンツを作成し、サイバーコマンドは、セキュリティ教育コンテンツを提供するサービス「CySchools」でお客様に提供します。

◆株式会社オーガス総研について <https://www.ogis-ri.co.jp/>

本社：大阪市西区千代崎3丁目南2番37号

設立：1983年

資本金：4.4億円（大阪ガス株式会社100%出資）

業務概要：オープンソースソフトウェアの活用・オブジェクト指向技術・クラウドサービス関連技術・アジャイル開発技術・データセンター運用やこれをベースにしたクラウドサービス・エンドポイントを中心としたセキュリティなど、大阪ガスの基幹システム開発から運用までを一貫して提供しており、他にも製造・金融・公益など全国で幅広い実績を有しています。近年ではデータ分析、IoTおよびルールモデリングを重視したルールベース開発（BRMS）に注力する他、デザイン思考やアジャイル開発のノウハウを活かしたDX支援コンサルティング、行動観察を活用した新価値創造コンサルティングを提供しています。

◆サイバーコマンド株式会社について <https://cybercom.co.jp/>

本社：大阪市東淀川区東中島 1-17-26-4F

設立：2021 年

資本金：1.1 億円

業務概要：サイバーコマンドは、企業のサイバーセキュリティ課題の解決を目指し、専門人材の提供と実戦的な教育を提供しています。専門人材の提供では、サイバーセキュリティ対策を必要とする各種企業を伴走型でサポートします。教育では、一般的な内容はもちろん、業界別・個社別・個人別・事例別にカスタマイズした実戦的なトレーニングを提供しています。各サービスは、サイバーセキュリティの先進国であるイスラエルやイギリスのノウハウを活用し、概念だけでなく具体的な対処と行動に繋げることをポリシーとしています。

◆本プレスリリースに関するお問い合わせ先：

株式会社オーグス総研 ソリューション開発本部 組み込みソリューション部

お問合せ先：<https://www.ogis-ri.co.jp/forms/inqform.html?artid=6718>

サイバーコマンド株式会社 営業部

お問合せ先：<https://cybercom.co.jp/contact>

* プレスリリースに掲載されている内容は発表時点の情報です。予告なしに変更する場合があります。

* その他、本プレスリリースに記載されている会社名および商品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。